

3 資産形成

(1) 貯蓄制度の種類

貯蓄制度がある企業割合は42.0%となっている。企業規模別にみると、「1,000人以上」が79.7%、「300～999人」が71.0%、「100～299人」が54.9%、「30～99人」が33.8%となっている。

これを貯蓄制度の種類（複数回答）別にみると、「財形貯蓄」が38.1%と最も多くなっている。

また、財形貯蓄の種類（複数回答）別をみると、「一般財形貯蓄」が36.9%と最も多くなっている。（第17表）

第17表 貯蓄制度の有無、種類別採用企業割合

（単位：％）

企業規模・年	全企業	貯蓄制度がある企業	貯蓄制度の種類（複数回答）					貯蓄制度がない企業	
			財形貯蓄	財形貯蓄の種類			社内預金		その他の貯蓄制度
				一般財形貯蓄	財形年金貯蓄	財形住宅貯蓄			
平成31年調査計	100.0	42.0	38.1	36.9	15.9	14.2	3.6	4.4	58.0
1,000人以上	100.0	79.7	76.5	73.8	59.3	60.9	9.0	14.5	20.3
300～999人	100.0	71.0	66.4	65.1	43.4	41.2	5.4	9.1	29.0
100～299人	100.0	54.9	51.4	50.7	23.4	21.5	2.6	4.7	45.1
30～99人	100.0	33.8	29.8	28.5	9.4	7.7	3.6	3.5	66.2
平成31 [*] 年調査計 ¹⁾	100.0	41.6	38.1	37.1	15.5	14.3	3.7	3.6	58.4
平成26年調査計	100.0	44.8	41.4	40.2	17.6	16.6	3.6	3.2	55.2

注：1) 「平成31^{*}年調査計」は、「常用労働者30人以上である会社組織の民営企業」で、「複合サービス事業」を含まない集計であり、平成26年調査と時系列で比較する場合には、こちらを参照されたい。

(2) 住宅資金融資制度

住宅資金融資制度がある企業割合は3.6%となっている。企業規模別にみると、「1,000人以上」が25.1%、「300～999人」が11.6%、「100～299人」が5.1%、「30～99人」が1.7%となっている。

これを住宅資金融資制度の種類（複数回答）別にみると、「社内融資」が2.5%と最も多くなっている。（第18表）

第18表 住宅資金融資制度の有無、種類別採用企業割合

（単位：％）

企業規模・年	全企業	住宅資金融資制度がある企業	住宅資金融資制度の種類（複数回答）				住宅資金融資制度がない企業
			社内融資	財形貯蓄の積立を条件とする金融機関との提携による住宅ローン	その他の金融機関との提携による住宅ローン	勤労者退職金共済機構からの転貸融資	
1,000人以上	100.0	25.1	12.2	9.5	8.7	0.4	74.9
300～999人	100.0	11.6	7.5	2.5	2.7	0.2	88.4
100～299人	100.0	5.1	3.9	0.5	0.9	0.0	94.9
30～99人	100.0	1.7	1.3	0.1	0.4	-	98.3
平成31 [*] 年調査計 ¹⁾	100.0	3.3	2.1	0.6	0.9	0.0	96.7
平成26年調査計	100.0	3.8	2.5	0.9	0.7	0.0	96.2

注：1) 「平成31^{*}年調査計」は、「常用労働者30人以上である会社組織の民営企業」で、「複合サービス事業」を含まない集計であり、平成26年調査と時系列で比較する場合には、こちらを参照されたい。